



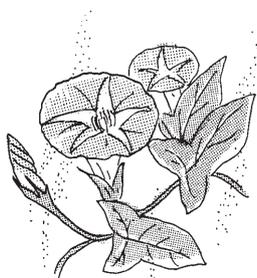
木津町井関川浸水事故調査（5月18日）



京都府射撃場の鉛汚染調査（7月13日）

新しい委員会所属がきました。
9月府議会は、9月22日からです。

- 松尾 孝 議員団長
総務常任委員
産業雇用活性化特別委員
- 新井 進 議員団幹事長
議会運営委員会理事
農林商工常任委員
総合交通対策特別委員
- 梅木 紀秀 議員団副団長
議会運営委員
警察常任委員
少子高齢社会・青少年対策特別委員
- 前窪義由紀 議員団副幹事長
議会運営委員
建設常任委員
地方行政改革特別委員
- 島田 敬子 厚生労働常任委員
京都再生・ブランド戦略特別委員
- 加味根史朗 文教常任委員
少子高齢社会・青少年対策特別委員
- 光永 敦彦 総務常任委員
環境・防災対策特別委員
- 本庄 孝夫 文教常任委員
地方行政改革特別委員
- 原田 完 農林商工常任委員
京都再生・ブランド戦略特別委員
- 久守 一敏 建設常任委員
総合交通対策特別委員
- 山内 佳子 警察常任委員
環境・防災対策特別委員
- 西脇 郁子 厚生労働常任委員
産業雇用活性化特別委員



参院選での街頭宣伝



教育基本法の「改正」を求める意見書提出反対の要請行動（6月21日）

日本共産党京都府会議員団

府会だより

6月定例議会
2004年6月4日
6月22日

島田府議が府民の願いを取り上げ、 縦横に知事を追及

6月9日

代表質問

六月定例府議会で、代表質問に立った島田けい子議員は、京都経済立て直しと青年の雇用問題、障害者支援費、介護保険制度、教育問題、市町村合併、有事・国民保護法制、府営水道問題などについて、知事の見解をたどりました。

経済・雇用

島田議員は、小泉「構造改革」の三年間、「痛み」押し付けの政治が京都経済をいかに破壊してきたかについて数字をあげて示し、京都経済の立て直し、伝統・地場産業振興へ

抜本的対策を求めました。さらに、福知山のシステムで過労死した青年労働者の深刻な実態を告発。大企業の横暴勝手をやめさせ、当然の社会的ルールを守らせるとともに、違法なサービス残業を廃止することで百六十万人の新たな雇用が拡大できることから、国と連携した対策の強化を求めました。

京都労働局長に対し、知事名で労働関係法令の遵守の徹底がはかれるよう要請してきた。
(知事)

障害者支援費 介護保険

支援費制度における障害者施策と介護保険における介護サービスの仕組み、内容が大きく異なっているため、利用者本位の視点や障害者の方々の自立を損なわないよう統合できるかどうか、課題を十分に整理する必要がある。
(知事)

る障害者支援費制度と介護保険の統合問題では、「財政削減さきき」であり、国や府の責任による基盤整備や予算の拡充が急務と指摘。府内各地で障害者福祉や介護の現場で苦勞されている職員らの生の声を紹介し、支援費制度における基盤整備の充実、相談体制の確立の必要性、さらに高すぎる介護保険料・利用料の軽減、特養ホーム待機者解消への具体的対策と改善を強く求めました。

少人数学級・高校教育問題

「少人数教育の選択的実施」の導入により、全府で十八市町村、四十五学級増となった少人数学級について、教育現場から「一人ひとりの状況が把握しやすくなった」など、大きな効果が報告されていると紹介。この際、府として全校実施に踏み出すべきと強調。高校制度改革では、洛北高校への選択的の中高一貫教育の導入が、受験競争のいつその低年齢化をまねいていることを指摘。その見直しを強く要求しました。

中高一貫教育については、十五倍を超える志願者があり、府民の非常に高い関心が伺える。
(教育長)

市町村合併問題

市町村合併問題では、宮津・与謝の合併が事実上破たんしているにも

二〇〇五年をめどに厚生労働省が法案提出を計画してい



島田 敬子 議員
(右京区)

質問を終えて

山田知事の地金が見えた代表質問と答弁だった。「乳幼児医療費助成を国の制度に」と提案したが、「全国一律でやる話ではない。国は、外交、防衛、金融などをやっていただいたらよい」との答弁。知事の「改革」のスタンスが透けて見える。福祉・教育予算を削減し、「地方自治体も国民も自立せよ」という国の方針と同じである。イラク問題、舞鶴の基地強化、有事法制では、本質の問題で回答を避け、「いかなる誹謗中傷があろうとも」と、平和を願う府民の声を誹謗中傷呼ばわりし、笑い飛ばした。一方、特養ホーム待機者問題では、2年も前の数字でごまかした。質問者に顔も向けず答弁する様に、「傲慢ささえ感じるね」とは、あるジャーナリストの感想。

島田

都道府県としては、法的な役割として仲介をもっているが、できる限り市町村の自主性を担保するために、市町村からの公式要請によるものに限る。助言の内容は、できる限り客観的なものとすべきとの立場。(知事)

かわならず、府の支援委員会のある委員が「住民発議で請願を起こしても一市四町の合併を」と、府の意向にそった「助言」をするなど、府が同委員会をテコにした露骨な介入を行なっている実態を暴露。新合併特例法の強制的手法を先取りした「合併」支援委員会の解散を強く求めました。また、市町村への支援にこそ府が役割を果たすべきと、住宅改修助成制度の創設や乳幼児医療費助成制度の拡充を要望しました。

有事・国民保護法制

平和の問題で、島田議員は、知事が二月議会で「戦闘活動が行なわれていないことが前提」で自衛隊がでていると強弁したことを強調。それならば「すぐにイラクからの自衛隊の撤退を国に求めるべき」と追及。有事関連七法の問題では、この法案の本質が日本を守るどころか、国民をアメリカの戦争に総動員するところにあると指摘。舞鶴港の軍事強化にふれ、地方自治を侵害・破壊するこれらの動きについて、港湾管理者としても、軍事機能強化に反対すべきと強く求めました。また、国民保護法制の問題では、府が退職自衛官を採用し、大規模災害とアメリカへの戦争協力をこつちやにして国民を強制動員するための「危機管理

マニュアル」づくりを始めたことを厳しく批判しました。

京都府の総合的な危機管理対応体制の強化をはかるため、危機管理監を新たに設置し、そのもとに元自衛官、警察官、消防官などの危機管理の専門家を配置した。(知事)

府営水道について

最後に、島田議員は、先の予算委員会での理事者が「府営水道の給水人口予測の状況が大変ドラスティックに変わってきた」「水需要の予測を」精査しなければならぬ」と答弁したことについて、府営水道の過大な水需要予測を見直し、ばく大な税金を投入する丹生ダム、大戸川ダム、天ヶ瀬ダム再開発計画から、本府が撤退すべきと求めました。

最近の景気の低迷や節水意識の向上など、水道を取り巻く社会経済状況による影響等もふまえた分析が必要と認識している。水利権については、水需要の動向も考慮し、府の負担ができる限り少なくする方向で総合的に検討したい。(知事)

アメリカ産牛肉の輸入再開にむけた全頭検査体制の見直しは許されない

松尾 孝 (伏見区)



BSE汚染が心配されているアメリカ産牛肉輸入再開問題が重大な段階を迎えています。政府がアメリカの圧力に屈し、わが国のBSE全頭検査体制を見直し、アメリカの検査水準に落とそうとしているのです。

このような中で6月定例会に、輸入再開に当たっては、全頭検査の実施を条件とするよう求める請願が出されて

いました。松尾府議はこの請願を採択し、委員会として政府に意見書を提出するよう強く主張しました。ところがオール与党会派は請願文中にある「不当な圧力に屈することなく」との文言が「不穏当である」と不採択にし、わが党議員団が独自に提案した意見書案も否決しました。

「アメリカいいなり」政治の害悪はイラク自衛隊問題はもちろん、食の安全、国民のいのちや健康問題にまで及んでいるのです。自民、公明、民主各党の責任は重大です。

6月11・14日

一般質問

西脇 郁子 議員

(下京区)



「安心・子育てテレホン事業」 継続と児童相談所の相談体制 の充実を

西脇議員は、まず、今ほど身近な子育て支援体制の充実が必要な時はないとして、府が九月末で廃止しようとしている「安心・子育てテレホン相談事業」について、宇治児童相

質問を終えて

2月府議会の厚生労働常任委員会に続き、今回あらためて一般質問で宇治児童相談所の「子育て・安心テレホン」事業の廃止問題を取り上げました。

子育てに悩むお母さん方がじっくりと専門の相談員さんに悩みを聞いてもらえる貴重な場であり、年間1000件を超える相談があるのに、なぜ今年10月から打ち切ってしまうのか、私はどうしても納得ができません。相談所の関係者の皆さんやOBの職員さんたち、府下の市町村でも「廃止ではなく充実こそ必要だ」と口をそろえておっしゃいます。

日々子育てに悩んでいるお母さんや市町村や児童相談所の現場の実態からかけ離れた府の冷たい答弁に心から怒りを感じています。あきらめず、引き続き頑張らなければ！
西脇

談所での深刻な相談の実態などを紹介しながら、事業の継続と、児童相談所の相談体制の充実を求めました。

学校給食に府内産食材の使用を

次に、西脇議員は、学校給食における地産地消の推進について、鳥取県の取り組みを紹介。府内に地産地消推進室のような担当部署を設置すること、府が学校給食の食材ことの生産地を把握し、府内産の食材使用率を高めることを提案しました。あわせて、学校給食用パンについて、輸入小麦の使用をやめ安全な府内産小麦に切り替えることを求めました。

BSE問題

食の安全の確保を

最後に、米国産牛肉が安全性の根拠がないまま輸入再開されかねない

BSE問題に関連して、アメリカの圧力に屈せず、食の安全の確保を最重点においた措置をとるよう、いま知事が発言すべきと求めました。

加味根 史朗 議員

(右京区)



相次ぐ巨大商業施設出店
小売店、まちづくりには大きな打撃
大型店出店のルールづくりを

商店街や周辺の生活環境に大きな影響を与えた右京区の「ダイヤモンドシティ」の出店に続き、キリンビール跡地開発や下京区のスーパーマーケット、ビックカメラの出店など、巨大商業施設建設計画が目白押しです。

加味根議員は、大店法の廃止によって大型店の進出が激増し、商店街、小売業者が衰退、廃業に追い込まれてきたと指摘。大型店の出店野放しを許さず、地域の商店街、中小商店の値打ちが發揮される「まちづくり」のルールづくりを国に求め、府独自に作るべきだと追及しました。

丹波町下山の畜産公害・
水道事業問題の解決を

丹波町下山地域の畑地に大量の牛の糞尿が投棄・放置されてきた問題で、知事が議会で「問題の解消に努める」と表明して二年もたつのに改善がすすんでいないと指摘。

加味根議員は、「十一月には家畜排泄物の罰則が適用開始される。排泄物の処理施設を整備し、投棄された糞尿の適正な処理を厳しく指導すべきだ」と追及しました。

関連して、下山地域の水道管理業者が倒産し、事業の継承が困難になっ

質問を終えて

商店街は、住民の日常生活を支えるなくてはならない施設です。しかし、景気の悪化に加え、相次ぐ大型店の進出で商店街は年々衰退しています。それに輪をかけてのが右京区の島津工場跡地にオープンした「ダイヤモンドシティ」。さらにスーパーマツモトやビックカメラなど大型店の新たな進出ラッシュです。

今こそ、商店街を守るために、地方自治体が大型店の出店を制限したり調整したりできなくしている大店立地法の13条条項を撤廃すべきときです。私は、知事にこのことを強く求め、商店街を守る府独自のルールづくりを提案しました。ところが府の答弁は、大店立地法の範囲から一步も出ないものでした。福島県のように、商店街を守る運動を草の根から広げ、京都府の姿勢を変えていきたいと思

加味根

加味根議員は、今回のような事態の再発防止を求めました。あわせて、三十キロ圏外の生産者に対して、圏内業者と同様の補てん措置をおこなうとともに、融資以外に何の補てんもない小売店などの関連業者への支援策を求めました。

鳥インフル
エンザ

再発防止と生産者・関連業者への支援対策強化を

答弁/水道事業の認可期限である本年十月以降は(両町の)水道事業組合が給水地域に編入する方向だ。

ている問題で、丹波・瑞穂町の水道事業組合に引き継ぐよう、府として指導を求めました。

梅木 紀秀 議員

(左京区)



高速道路・マイカー優先から公共交通優先へ交通政策の転換を

通院・通学など住民の生活交通の確保が重大な問題となっています。

梅木議員は、高速道路優先、マイカー優先から公共交通優先へKTRやバス路線への国庫補助を大幅に増やせるよう国に政策転換を求めるべきと提案。

あわせて、府として生活交通確保のための市町村の取り組みを詳細につかみ、財政支援を強化するよう求めました。また、過疎地域での送迎ボランティアなどへの財政支援などの検討を求め、京都府が住民交通確保にイニシアチブを持つよう求めました。

答弁/府生活交通対策協議会や今回設置したワーキンググループも活用し、先進事例の情報提供など市町村支援につとめる。

電子府庁

効率化を優先させるな

全国的に民間委託を原則にした「電子自治体」づくりがすすめられています。

梅木議員は、効率化を住民の福祉の向上や個人情報保護に優先することとは許されないと、拙速にならず慎重な対応を求めました。

公共事業再評価委員会の運営の改善を

公共事業再評価委員会について、

質問を終えて

民主町政の福島県小高町では、商工会が主体になって、「おだかe-まちタクシー」という無線とカーナビを駆使した事前申込制の乗合タクシーが走っている。30分前に申し込めば、自宅から目的地まで1回300円で利用できる。便利で安いだけでなく、乗合タクシーの中で新しい友人ができ、外出が楽しくなったと好評で、帰りには商店の電話を借りてタクシーを申し込み、お年寄りや買い物や雑談を楽しむ。町営バスを走らせると年間3000万円はかかるが、昨年度の町負担は920万円です済んでいる。商工会が職員を3名採用するなど、生活交通確保と同時に雇用や地域経済にも貢献している。このような先進例の研究・紹介など、府のやるべきことはたくさんある。

梅木

当局提案を承認するものになっており、公共事業の再評価を通年にし、現地調査や府民の声を聴取する場を設けるよう求めました。



意見書討論



本庄 孝夫 議員 (山科区)

意見書の討論には、本庄孝夫議員が立ち、党議員団が提案した四意見書案と他会派が提案した四意見書案に賛成しましたが、民主・府民連合が提案した「イラクの真の安定・復興を求める意見書案」には反対しました。これは、国連決議と法整備により、「積極的に参画できる環境整備」をめざし、自衛隊の派兵を合法化しようとするものだったからです。

わが党議員団は「イラクから自衛隊の撤退を求める意見書」「WTO農業交渉に関する意見書」「アメリカ産牛肉の輸入再開に関する意見書」「介護保険・介護予防対策の充実を求める意見書」の四意見書を提案しましたが、いずれも与党会派の反対により否決されました。

アメリカ産牛肉の輸入再開に関する意見書は、全頭検査を求めるもので、当然

討論を終えて

討論では、憲法を暮らしに生かす立場から、「イラクから自衛隊の撤退」を求めるとともに、「アメリカ産牛肉の輸入再開」問題、食料主権回復と京都の農業を守る「WTO農業交渉」問題、国の責任で介護と介護予防の願いに応える「介護保険と予防対策の充実」問題で、意見書討論に立ちました。しかし、自民党・公明党はもちろん、民主党まで討論もせず、理由も述べずに否決しました。道理を尽くし、府民のいのちと暮らしを守る日本共産党の値打ちを実感しました。6月議会終了後、マスコミは相次いで「米BSE問題」を報道しています。日本では9割近い国民が、全頭検査を支持しています。食品の安全・安心の確保に政治の果たす役割が求められています。

本庄

のものでしたが、民主・府民連合や公明党も反対しました。議会終了後、アメリカで連続してBSE感染の疑いのある牛が見つかり、政府が二十力月未満の牛の検査撤廃を言い出すなど、意見書に反対した与党会派の姿勢は厳しく問われています。

また、自民党は、会議中の文教常任委員会、教育基本法の「改正」を求める意見書提出の動きを見せましたが、教育基本法改憲に対する府民の不安と運動が反映し、与党会派の調整が成功しなかったことにより、自民党は意見書の提出を断念しました。

公共工事中の住民被害続発
部長は、深刻に受け止める

久守 一敏 (伏見区)



渇水期における府の公共工事中に、大雨による住民被害が続発しました。

木津町井関川河川改修極楽橋架替工事箇所付近での被害は、1時間に39ミリの大雨と仮締切り工事などの影響により発生し、床上浸水4戸、床下浸水31戸、その他数件に及ぶものでした。地元木津町議員団と現地調査、被災住民の要望や聞き取り調査を行い、土木事務所・府に対して生活復旧を早急に行うこと、被害状況調査・被災原因調査などを申し入れました。

京丹後市の久美浜町河梨の急傾斜地でも、今年はじめの崩落事故の改修工事完了直前に、大規模崩落が起こり人家に被害が出ました。京丹後市議員団と現地調査を行い、振興局に安心できる仮設住宅の確保・原因調査・早期復旧を申し入れました。



木津町井関川の浸水被害のききとり調査

歴史に目をふさいで、
未来は見えない

新井 進 (北区)



6月22日、定例会が終わり、24日は参院選公示と息つく間もない1カ月半でした。選挙では、暮らしと平和を守る日本共産党の値打ちを訴えましたが「二大政党づくり」の強い流れをのりこえることができず、残念です。

しかし、この中で、哲学者の鶴見俊輔さん、随筆家の岡部伊都子さんが応援にたっただき、あらためて「日本の政治が歴史的な岐路にある」と実感しました。岡部さんには一度ご自宅を訪問したときにも、婚約者の「こんな戦争は間違っている。天皇のために死にたくない」との話に、「私なら喜んで死ぬる」と答え、戦地に送ったことへの自責の念の思いをお聞きしました。岡部さんのこの熱い思いを小泉首相やとりわけ民主の若手議員に聞かせたい。改憲論者は「押し付け憲法」といいますが、米國務副長官が「9条は日米同盟の邪魔」と発言。「改憲」こそ、アメリカの「押し付け」ではないでしょうか。



岡部伊都子さんとともに

京都府警

捜査旅費を飲食費などに流用 府議団 徹底究明を要求

7月2日、党府議団は、米田壮京都府警本部長に対して、「『捜査旅費流用』問題の全容解明を求める申し入れ」をおこないました。

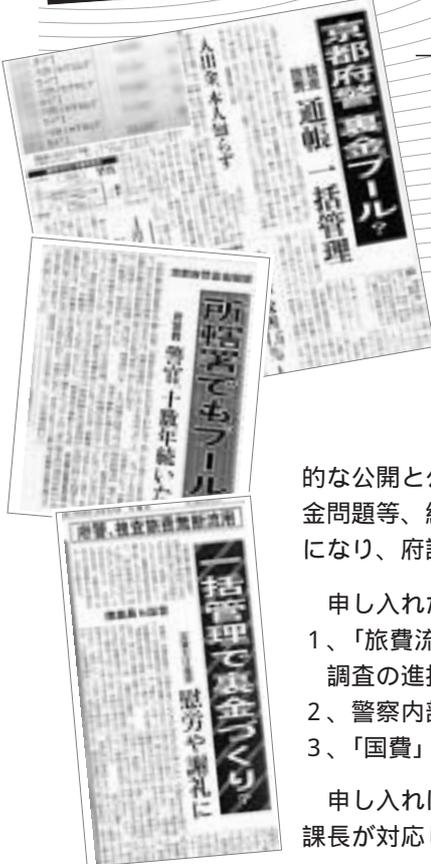
これは、捜査員個人に支払われる「捜査旅費」（都道府県をまたがる広域捜査や重大事件の旅費として国から支払われる費用）について、京都府警の複数の部署で、個人の通帳やキャッシュカードを一括管理し、一部を「裏金」として流用していたとの報道があったものです。党府議団の調査では、「国費」の旅費の総額は、最近の4年間で21億円に上っており重大な問題です。その後、府警本部は一部に報道されているような事実があったことを認めました。さらに「府費」でも一括管理があったことを認めました。

わが党議員団は、この間の議会で、報償費問題など警察の公金処理に関して、全面的な公開と公正な処理を求めてきました。これに対し、府警本部は報償費の仮名領収書問題、慰労金問題等、経理適正化などの改善を表明してきましたが、さらに重大な問題が存在していたことになり、府議団は今後、徹底した解明を進める決意です。

申し入れた内容は、以下の3点です。

- 1、「旅費流用問題」の全容解明を緊急に行い、すべてを、府民の前に明らかにすること。また、調査の進捗状況について、随時明らかにすること。
- 2、警察内部だけでなく、第三者も含めた調査委員会を発足させ、府民が納得する調査を行うこと。
- 3、「国費」だけでなく、「府費」の旅費についても、調査を行うこと。

申し入れは、松尾孝団長、梅木紀秀、山内佳子両警察常任委員が行い、府警からは西村俊夫総務課長が対応しました。



がんばる中小商店と 商店街を応援

原田 完 (中京区)



6月議会の農林商工委員会において、京都に大型店出店計画が集中している問題と対応策について質問を行いました。

現状に照らして中小小売商業調整特別措置法は中小商店・商店街の果たしている役割と位置づけ、大企業と中小小売業者の紛争解決の手段として、大店立地法では規制している需給調整排除の規定を超える法律として中小小売商業調整特別措置法の活用を理事者に質しました。

法律として、活用は行えるとの確認を取り、商業者からの申請があれば、法の趣旨にのっとり適正に対応するとの答弁を得ました。今回、中小小売商業調整特別措置法にもとづく手続きが行われれば、大店立地法施行後の初のケースとなり、今後の大型店出店反対の取組みの大きな教訓を作ることができます。



西山さんとともに業者を激励

議会こぼれ話

光永 敦彦 (左京区)



参議院選挙直前の議会。はげしい論戦が戦われました。厚生労働常任委員会では、私は緊急雇用特別交付金事業が今年度末で切れるため、「来年度も延長すべき」と求めてきました。他党議員団もその点では一致していました。そこで、私が「厚生労働常任委員会全員一致で国への延長を求める意見書を出すべきだ」と提案し、その文案も事前に私が作成し、委員全員に配布しました。ところが、自民も民主も公明も、理由なく「自分たちで出す」の一点張り。「いいものはみんなで協力して、委員会発議すべき」と求めました。ところが参議院選挙前だけに「自分たちの存在意義を示すため？」なのでしょうか。まさに党利党略です。



「平和憲法を守ろう」とにぎやかに宣伝

6月定例府議会に提出された請願、意見書案

請願名	請願者名	紹介議員 会派	審査 結果	共 産	自 民	民 主	公 明	新 政
自衛隊はイラクから撤退することを求める請願（17件）	安保破棄京都実行委員会 京都宗教者平和協議会 ほか	日本共産党	不採択		×	×	×	×
障害を持つすべての子どもの豊かな発達を保障する特別な手だてに関する請願	阿野勝ほか 2938人	日本共産党	不採択		×	×	×	×
アメリカの輸入牛肉に対する全頭検査方針を貫き、食の安全を守ることを求める請願	農林業と食料・健康を守る京都連絡会	日本共産党	不採択		×	×	×	×

意見書案名	提出者名	採決結果	共 産	自 民	民 主	公 明	新 政
高病原性鳥インフルエンザに関する新たな融資制度等を求める意見書案	全会派	可決					
緊急地域雇用創出特別交付金制度の継続・改善を求める意見書案	自民・民主・公明・新政	可決					
地球温暖化防止のための自然環境保全の推進を求める意見書案	自民・民主・公明・新政	可決					
介護予防対策の拡充を求める意見書案	自民・民主・公明・新政	可決					
各種イベントにおける「ごみゼロ・省エネ化促進法案（仮称）」の早期制定を求める意見書案	自民・民主・公明・新政	可決					
イラクの真の安定・復興を求める意見書案	民主・府民連合	否決	×	×		×	×
イラクから自衛隊の撤退を求める意見書案	日本共産党	否決		×	×	×	×
アメリカ産牛肉の輸入再開に関する意見書案	日本共産党	否決		×	×	×	×
介護保険・介護予防対策の充実を求める意見書案	日本共産党	否決		×	×	×	×
WTO農業交渉に関する意見書案	日本共産党	否決		×	×	×	×

KBS京都テレビの「政治を語る」
(7月18日)に出演

前窪 義由紀 (宇治市・久世郡)



塩見アナウンサーから生活道路の整備、高速道路について問題提起があり、討論に入りました。

京都の生活道路の整備は遅れており、例えば、国道307号線は、宇治田原町に入ると急に狭くなり、宇治市内の府道では、車イスや傘をさしての通行も危険で困難と指摘。

自民党府政になって26年、道路改良率は26位から43位に落ち、高速道路優先で生活道路の整備を軽視してきた結果だと批判しました。

第2名神は、京滋バイパスの開通で名神の渋滞が大幅に改善されている。大津 城塲、八幡 高槻の2区間は、事業費も1兆1千億円で、10m当たり3億円を超える。ムダの塊のような道路であり、キツパリ中止すべきと主張しました。



これでも歩道？溝ブタの上を歩く
(府道京都宇治線六地藏町並交差点南)

「草の根の力」を
強く大きく

山内 佳子 (南区)



議員になって1年、まだまだ新米ですが、住民の方々の願いを直接府政に届けることができることを実感しています。

「草の根の力」という言葉がよく使われますが、表の葉っぱは一見枯れているようでも、根がしっかり張られている。その根っこというのは、安心して暮らしたい、戦争は二度とごめんだという願いだと思います。

枯れかけても春には芽を出し、花を咲かせる力です。

京都での日本共産党の選挙区の議席がなくなり、府会議員団の果たす役割が、住民要求を実現する上でいっそう大きなものとなってきました。

共産党に支持を寄せていただいた方々の期待にこたえるために、熱い夏、住民のみなさんの声を聞き、おおいに勉強して、草の根の力でがんばります。



この夏も元気にマイクをにぎります